

★中国共産党は「天子の権限」を失いつつあるのか＝フリソ・ステブンス

中国ウォッチャーは相変わらず、香港の国家安全維持法の意味合いを論じ合っている。北京は、合意された 50 年のうちわずか 23 年後に、法的に拘束力のある中英合同宣言を本当に廃止したのか。結局のところ、香港を本土から隔てていたのは、西欧型の法の支配が保障していた自由だった。

一方、北京による声高の外交政策も衰えていない。世界が COVID-19 パンデミックの打撃を受けているとき中国は（過激で好戦的な）「戦狼」外交を展開した。このことは、国内の引き締めと緩和を繰り返してきた（開閉サイクルの）政治が 2008 年以降、引き締めへ転じたことを示している。そしてこれには西側の観測者たちがいう「アザーティブ」（強硬な）外交政策が伴っているようにみえる。

中国の習近平国家主席が香港でとった鉄面皮な行動、またそれに先立つ長年にわたる戦闘的民族主義的レトリックはなぜなのか。その理由は本来、香港の価値や、大規模で時として暴力化する民主化デモを鎮圧したいという中国の願望に求められるべきではない。また中国の国家メディアが「敵対的な外国勢力」と呼ぶ勢力、つまり西側諸国のリベラルな立場や西側の NGO による政府転覆活動による干渉にたいする対応措置に求められるべきでもない。

むしろ中国に存在する社会経済的、特にマクロ経済的脆弱性と、政権が国内の不安定さを終わらせることができないと認識されたさいにメンツを失う危険にある。プロパガンダにあふれた中国の指導者の誇張には本来的にリスクが伴っている。つまり彼らは強硬な物言いと行動を一致させなければならないのだ。

デビッド・シャンボー氏は、中国を「外側には硬く、内側には柔らかい」と特徴つけているが、適切だ。安定とそれによる「天子の統治権限」を維持することは、中国共産党（CCP）による政権維持の鍵なのである。

過去 40 年間の中国の経済成長は、歴史的に比類のないものだ。が中国の GDP の年間成長率は、2008 年の金融危機以前の平均 13% から、公式には約 6% の「新常态」に低下していることも明確に記録されている。一方あまり知られていないことは、中国の経済奇跡をもたらした成功の方程式がすでに役割を終え、長い間言われてきた国の「戦略的機会の期間」が短縮する可能性があることだ。

2018 年のある人民日報の社説によれば、中国は現在、中国共産党が唱える「中

国国家の偉大な再興」をもたらし、2021年までに中国を「中程度に豊かな社会」にし、2049年までに「高い収入を得る繁栄した強国」するための重要な時期を迎えている。

2020年5月の全国人民代表大会に向けて、国が動員すべき最終目標と、逆に、歪みをただす必要、すなわち権威主義の手綱を引き締める必要が明らかになった。2013年三中全会の改革は、資源配分で市場が「決定的な役割を果たす」ことを可能にするよう呼びかけた。しかし中国共産党は州や国営レベルで「既得権益」に対処する際に、これらサプライサイド改革を完全に実施することができなかつたし、またしようとしなかつた。

中国の指導部は、古い「中国モデル」が「不安定で、不均衡で、調整されておらず、最終的に持続不可能」になったことを以前から知っていた。古い経済は重工業と付加価値の低い輸出、不動産とインフラストラクチャに基づくので、ますます多くの低金利融資を必要とする。

5月の全人代で李克強首相は、限定的な刺激策を発表したが、すでに融資できる限界に達している。安価な信用で構築された不採算の多国籍コングロマリットから、疑わしい金融業者による帳簿外の債務を抱える地方分権化政府まで、中国の債務の山は、2022年までにGDPの途方もない300%を占めることになる。

さらに有害なのは、対策は使い古され否定されたプレイブックに従う。7月、中国の13万社の国有企業の地位が今後3年間で強化されることが発表された。これに加えて、人口統計の時限爆弾や所得の不平等、大都市の移民労働者の間の不安の増大、環境と食料安全保障への不安、唯物論的社会で認識される道徳的空白、そして北京のリーダーシップにおける不安感が現れ始めている。

「中国の世紀」どころか、長期的な経済不況をもたらす「中国の10年」の危険がある。つまり、中国の経済は米国を追い抜く前にピークに達する可能性があるのだ。したがって香港の完全な統一など論争となっている目標は、中国の相対的な力と影響力がまだ軌道に乗っている間に達成する必要がある。

COVID-19によって引き起こされた世界的な需要の低下は、2008年の金融危機後よりもさらに悪化すると予想される。そのため極めて重要な問題は、中国がいわゆる中所得国の罠から完全に脱出できるかどうかだ。

※中所得国の罨＝低開発国が経済成長を遂げて中程度の所得レベルを達成したものの、1人当たり GDP10000 ドル程度のあたりで成長が鈍化し、先進国にはなかなかない状態。

また、中国でのマクロ的および社会経済的不確実性の急激な高まりを受けて、1978年以降の北京の「社会契約」（いわゆる政治的自由の展望を放棄するかわりに個人および国家の繁栄を保障する）に重点がさらに変化し、経済から国家主義の柱すなわちチベット高原、台湾海峡、東シナ海、南シナ海での国境紛争の激化になるのだろうか。

銭基深元外相の言葉を引用すると、外交政策はひとえに「中国の国内政策の延長」だ。ジェシカ・チェン・ワイズ氏によれば、中国への圧力は、指導部にさらに断固たる立場をとるよう求める民衆の要求をさらに増幅させる逆効果をもたらす可能性がある。

中国の指導者たちは、自分たちの挑発的な動きはもともと防御的で、国内の正当性に結びついていると考えている。トランプ政権がヨーロッパと「クワッド」（オーストラリア、インド、日本）を中国との冷戦に引き込もうとしてとっている便宜的で見当違いの試みは、中国とその意図について誤った評価にもとづいている。

古典的な拡張主義の意味での「共産主義中国」とのイデオロギー的闘争はありえない。対立の悪循環と米国議会での超党派の（反中）コンセンサスが続けば、11月以降の新しいアメリカの指導者でさえ、より制御のきいた中米の競争関係に戻るのには難しいだろう。

2020年8月28日（東アジア・フォーラム）から
フリスコ・ステベンス＝オランダのライデン大学安全保障総局博士。